

国交省「次世代海洋モビリティビジョン」要点整理

防災・環境・インフラ維持管理・教育の各分野において、海洋ドローンは“将来の技術”ではなく、社会実装を前提に検討すべき現実的な選択肢になりつつある。判断に必要な論点を2ページで整理した。

結論	国交省は海洋ドローンを、海の「見える化」と水上・水中作業の自動化を支える基盤技術として整理。自治体・消防・地域事業者との連携を前提に、実装フェーズへ入ったと読むべき。
導入判断の勘所	単に機体を導入するかではなく、 どの課題に効くか 誰がどう運用するか 既存ダイバー等とどう協業するか まず実証から始めるか、で整理する。

政策的意義

海洋ドローンは、港湾、物流、エネルギー、観光、防災、環境をデータでつなぐ「データ駆動型ブルーエコノミー」の基盤として整理された。

現場課題への適合

沿岸・離島の担い手不足、潜水作業の危険性、港湾インフラ老朽化、災害時の状況把握の難しさに対し、安全かつ継続的な情報取得手段となる。

社会実装の現在地

新居浜市消防本部とセキドの連携協定事例など、自治体・消防と接続された活用が資料集に掲載。実証から運用へ進む段階にある。

想定ユースケース

- 災害時の初動確認：水中の障害物、護岸・港湾設備の損傷、危険箇所の把握
- インフラ維持管理：橋梁下部、護岸、港湾施設、水域設備の点検・記録
- 環境調査：底質、藻場、沿岸環境の観測・比較・記録
- 教育・普及：地域理解、防災教育、海洋学習の可視化ツール

導入時に見るべき論点

- 「操縦者不足」よりも、必要時に必要な場所へ機体と運用人材を即応配置できるかが重要
- 既存ダイバーの知見とどう組み合わせるか。代替ではなく、危険箇所の初動確認や長時間観測の補完として考える
- いきなり本導入ではなく、実証 評価 運用設計の順が現実的
- 機体選定だけでなく、保守、講習、運用フロー、庁内説明資料まで準備できるかが成否を左右

導入判断のための整理

決裁者・部門責任者が短時間で確認できるよう、検討ステップと社内説明ポイントを簡潔に整理。

検討ステップ	確認ポイント
1. 課題確認	災害対応、点検、環境調査、教育のどこに主目的があるかを明確化
2. 実証設計	対象水域、必要画質、作業時間、安全条件、関係者体制を整理
3. 運用検討	誰が使うか、ダイバーとどう協業するか、保守と講習をどう組むかを確認
4. 稟議判断	費用対効果だけでなく、安全性、初動力、継続運用性、地域連携効果で判断

実証から開始

いきなり本導入ではなく、小規模実証で有効性と運用条件を確認

ダイバー協業前提

既存現場の知見を生かし、安全性・継続性を高める

庁内説明しやすい

防災・環境・教育・地域DXの複数部門に横展開しやすい

相談時に整理するとよい事項	<ul style="list-style-type: none">対象水域・対象設備想定する利用頻度と緊急性既存ダイバーや外部事業者との役割分担実証の成否を判断する基準導入後の講習・保守・運用体制
セキドで支援できる内容	機体選定 / 導入支援 / 実証設計 / 操作講習 / 運用相談。用途と現場条件に応じて、無理のない導入ステップを整理。

参考：国土交通省「次世代海洋モビリティビジョン」および関連資料集、ならびにご提供いただいた草稿をもとに再構成。